

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H00071

研究課題名（和文）日本経済長期停滞のメカニズムの解明

研究課題名（英文）Understanding Long-term Economic Stagnation in Japan

研究代表者

星 岳雄（Hoshi, Takeo）

東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・教授

研究者番号：50838729

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 36,940,000円

研究成果の概要（和文）：1990年代初頭のいわゆるバブル崩壊後に日本経済が陥った停滞状態が20年以上の長期間にわたった理由は、需要不足ではなく、生産性上昇率の鈍化に代表される供給側の構造的な問題だったことが確認された。通常需要不足の結果と考えられるデフレやゼロインフレですら、超緩和的な金融財政政策をもってしても解決できなかったのは、労働市場での構造要因によるものだった。日本経済の生産性上昇率が低い原因としては、企業の参入退出を通じた経済の新陳代謝が弱かったことなど従来から指摘されてきた要因を確認したのに加えて、様々な規制の悪影響、人的資本投資の低下、産学連携の不足、経営者の高齢化などの重要性も、新たに発見された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

バブル崩壊後に日本経済が陥った長期停滞がどうして起こったのかを解明することがこの研究の主目的であった。研究の結果、長期停滞の根本的原因は、しばしば指摘されてきた需要不足というよりも、生産性の伸びが低いことに代表されるような供給側の構造的な問題だったことが、明らかになった。生産性を停滞させた構造的な要因としては、よく知られている企業の参入退出を通じた経済の新陳代謝が弱かったことなどに加えて、様々な規制の悪影響、人的資本投資の低下、産学連携の不足、経営者の高齢化なども重要であることが発見された。

研究成果の概要（英文）：It has been confirmed that the prolonged stagnation of the Japanese economy for over 20 years after the bubble burst in the early 1990s was not so much due to aggregate demand shortage, but rather to structural problems on the supply side, reflected in the productivity growth slow down. Even the prolonged deflation, which is often considered to be the obvious evidence of the demand shortage, is found to be caused by structural factors in the labor market. Behind Japan's slow productivity growth, we confirm the importance of well-recognized factors such as the lack of creative destruction through the entry and exit of firms. In addition to the well-recognized factors, we also find that various regulations, the slowdown of human capital investment (especially on-the-job trainings), the insufficient university-industry collaboration on innovation, and the aging of corporate managers all contributed to the prolonged stagnation of the Japanese economy.

研究分野：経済学

キーワード：長期経済停滞 企業動学 生産性 無形資産・人的資産 負の退出効果 ゾンビ企業 経済規制 経営者の高齢化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

1990年代初頭のいわゆるバブル崩壊後、日本経済は長期停滞状態に入ってしまった。振り返って「失われた30年」とも呼ばれる時代の始まりだった。本研究は2020年度から開始されたが、長期停滞状態はまだ続いているというのが大方の理解だった。また、本研究を開始したタイミングで新型コロナウイルス感染症が発生し、日本経済にも深刻な影響を与え、経済停滞のさらなる長期化が懸念されるようになった。

2. 研究の目的

本研究は、日本経済長期停滞のメカニズムの解明を目指した。日本経済に関する理解を深めることが最重要の研究目的であったが、それに加えて、類似の長期停滞を経験していた欧米の先進国にとっても有用な、一般的な知見を得ることをも目的とした。

3. 研究の方法

主に産業、地域、企業そして個人レベルといったミクロレベルのデータを分析・検証することによって、長期停滞のようなマクロ現象の要因を特定化するというアプローチをとった。(1) 企業動学と生産性、(2) 無形資産・人的資産と生産性、(3) 需要不足とマクロ経済政策の誤謬の三つの研究班を立て、それぞれの観点から分析を行った。長期停滞の主な原因としては、需要不足など需要側の要因と、生産性など供給側の要因があるという理解から、供給(第1班と第2班)と需要(第3班)の両方から長期停滞のメカニズムを解明しようとした。

4. 研究成果

「失われた30年」をめぐる議論では主に需要側に焦点が当てられることが多かった。経済成長が停滞しただけではなく、デフレが続いたことが、需要不足の重要性の根拠と考えられ、需要不足を解消しきれなかった財政・金融政策の誤りが長期停滞の主因とされた。しかし、需要不足だけが問題で、供給側の停滞要因がまったくなかったなら、日本経済は、実際に起こったような緩やかなデフレではなく、物価水準の低下速度がさらに速くなるデフレスパイラルに陥ったはずだ。また、アベノミクスでマクロ経済政策特に金融政策が異次元的に緩和され、デフレの状態から脱した後でも、経済成長もそれほど回復しなかった。これらの

ことから、日本の長期停滞の主因は、需要不足ではなく、供給側の構造的問題だったということがわかる。

第3班の研究の一つでは、アベノミクス後でもインフレが上昇しなかった理由も、労働市場がひっ迫しても賃金が上がりにくいという構造的要因だったことが解明された。1990年代終わりの日本の銀行危機以降、雇用が過剰になったフルタイム労働者の賃金が労働需給に反応しなくなり、しかも（労働需給には反応するが）低賃金のパートタイム労働者の比率が上昇したことから、人手不足でも賃金が上がらない状況が生まれた。ただし、この状況は2010年代の終わりころから変わり始め、2024年現在では、労働需給に応じて賃金の変動するような構造に変換した。

長期停滞の主要因が構造的なものであるという理解から、本研究の主眼は、第1班と第2班の研究に置かれるようになった。主に需要要因と考えられ、第3班で考察する予定だった高齢化の影響も、経営者の高齢化が企業の生産性に影響を与える側面に集中して分析した。企業レベルのデータを使った推定の結果、企業の生産性は経営者の年齢が40代から50代のあたりにピークに達することが分かった。今後経営者の高齢化が進むと日本経済全体の生産性に影響があるが、当面は40代から50代の経営者の比率がそれほど変わらないことから、経営者の高齢化が生産性に与える直接の影響はそれほど大きくはないと予想される。

第1班では、特に中小ゾンビ企業と経済停滞、負の退出効果の原因、規制と生産性、コンプライアンスと生産性の4つのテーマで研究を行なった。中小ゾンビ企業の問題を考えるために、中小企業を含む企業レベルでゾンビ企業かどうかの判定を行い、産業別あるいは府県別にどの程度の企業がゾンビ化しているかというゾンビ指標を作成した。産業別の指標でも府県別の指標でも、ゾンビ企業が蔓延すると、他の企業の投資や雇用が阻害されるという、先行研究と整合的な結果を得たが、どちらかというとな産業別の指標の方がゾンビの弊害により強く関係することが明らかになった。

比較的生産性の低い企業が退出し、比較的生産性の高い企業が存続するならば、企業の退出は経済全体の生産性を押し上げるはずであるが、日本についてはこのような退出効果が負になることはよく指摘されてきた。負の退出効果の原因を探るために最近の企業レベルそして事業所レベルのデータを精査した結果、比較的生産性の高い企業が買収の対象になり市場から「退出」することの効果を確認されたものの、それでも説明できない負の退出効果が残ることが明らかになった。

様々な規制やコンプライアンスの必要性が企業や労働者の生産性に影響を与える可能性がある。規制と生産性の研究では、主に許認可に関する規制が産業別にどのように変遷してきたかを数字で示す指標を推定した。コンプライアンス

と生産性の研究では、オリジナルな労働者レベルでのコンプライアンスに費やす時間などに関するサーベイ調査などを用いながら、産業別の違いはあるものの、コンプライアンスのために多大な時間が費やされていて、生産性上昇に悪影響を与えていることが分かった。

第2班では、無形資産・人的資産と生産性との関係の視点から、3つの研究が行われた。人的資産を含む無形資産が生産性に与える影響については、主にアメリカのデータを使った最近の研究が盛んなところである。無形資産・産業集中・生産性上昇に関する研究では、アメリカ同様に無形資産の重要性が増していることが確認されたが、アメリカで最近顕著になってきた産業集中と大企業の独占度の上昇に関しては、同様の変化は日本については観測されないことが明らかになった。

人的資本とそれへの投資に絞ったもう一つの研究では、独自のアンケート調査も駆使しながら、日本企業の人的資本への投資、特に OJT (on the job training) による投資が減ってきたことを明らかにした。人的資本投資の減少が、日本の長期経済停滞の重要な原因の一つだと考えられる。

第2班の3番目の研究は、生産性上昇にとって最も重要な技術革新、イノベーションの問題を取り上げた。アメリカのシリコンバレーに代表されるような、産学の連携によってイノベーションが生み出されて、新しいビジネスに繋がることによって、経済が成長するような経済に比べて、日本はまだ産学連携もイノベーションも十分ではない。しかし、産学連携の促進によって、イノベーションを加速化するような政策の中には、有効性を持ちそうなものもあることが、大学レベル、プロジェクトレベルのデータを分析することによって明らかになった。

全体として、1990年代初頭のいわゆるバブル崩壊後に日本経済が陥った停滞状態が20年以上の長期間にわたった理由は、需要不足ではなく、生産性上昇率の鈍化に代表される供給側の構造的な問題だったことが、本研究では確認された。通常需要不足の結果と考えられるデフレですら、超緩和的な金融財政政策をもってしても解決できなかったのは、労働市場での構造的要因によるものだった。日本経済の生産性上昇率が低い原因としては、企業の参入退出を通じた経済の新陳代謝が弱かったことなど従来から指摘されてきた要因に加えて、様々な規制の悪影響、人的資本投資の低下、産学連携の不足、経営者の高齢化などの重要性も、新たに発見された。

また、上述のように、本研究を開始したタイミングで新型コロナウイルス感染症が発生し、日本経済にも深刻な影響を与えた。コロナ危機はゾンビ企業の発生、労働市場への履歴効果などを通じて今後の日本経済の生産性に影響する可能性があるため、急遽、各班の研究において様々な分析を行った。企業、特に中小企業への過度の支援策がゾンビ企業の温存につながり、生産性上昇につながる新陳代謝

を弱めるおそれがあること、リモートワークの拡大が長期的な生産性に影響する可能性などが確認された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計36件（うち査読付論文 30件 / うち国際共著 5件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Hoshi Takeo, Kawaguchi Daiji, Ueda Kenichi	4. 巻 147
2. 論文標題 Zombies, again? The COVID-19 business support programs in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Banking and Finance	6. 最初と最後の頁 106421 ~ 106421
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jbankfin.2022.106421	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hosono Kaoru, Hotei Masaki, Miyakawa Daisuke	4. 巻 61
2. 論文標題 Causal effects of a tax incentive on SME capital investment	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Small Business Economics	6. 最初と最後の頁 539-557
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11187-022-00709-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Kawasaki Kazuyasu, Inui Tomohiko, Miyagawa Tsutomu	4. 巻 17
2. 論文標題 The effect of management practices on the performance of bus enterprises	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Economic Policy Studies	6. 最初と最後の頁 133 ~ 161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42495-022-00097-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kawaguchi Kohei, Kodama Naomi, Kumanomido Hiroshi, Tanaka Mari	4. 巻 32(4)
2. 論文標題 Using managers' expectations for ex ante policy evaluation: Evidence from the COVID 19 crisis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Economics & Management Strategy	6. 最初と最後の頁 714-732
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jems.12515	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Izumi Atsuko, Kodama Naomi, Kwon Hyeog Ug	4. 巻 67
2. 論文標題 Labor market concentration and heterogeneous effects on wages: Evidence from Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101242 ~ 101242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2022.101242	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Penner Andrew M., Petersen Trond, Hermansen Are Skeie, Rainey Anthony, Elvira Marta M., Godechot Olivier, Henriksen Lasse Folke, Hou Feng, King Joe, Kodama Naomi, and others	4. 巻 7
2. 論文標題 Within-job gender pay inequality in 15 countries	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Nature Human Behaviour	6. 最初と最後の頁 184 ~ 189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1038/s41562-022-01470-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Godechot Olivier, Neumann Nils, Apascaritei Paula, Boza Istv?n, Hallsten Martin, Henriksen Lasse, Hermansen Are, Hou Feng, Jung Jiwook, Kodama Naomi, K???kov? Alena, Lipp?nyi Zolt?n, Elvira Marta M, Melzer Silvia Maja, Mun Eunmi, Sabanci Halil, Soener Matthew, Thaning Max	4. 巻 21(3)
2. 論文標題 Ups and downs in finance, ups without downs in inequality	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Socio-Economic Review	6. 最初と最後の頁 1601-1627
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ser/mwac036	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Morikawa Masayuki	4. 巻 85
2. 論文標題 Uncertainty in long-term macroeconomic forecasts: Ex post evaluation of forecasts by economics researchers	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Quarterly Review of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 8 ~ 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.qref.2020.10.017	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa Masayuki	4. 巻 104
2. 論文標題 Productivity and wages of firms using COVID 19 related support policies	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Social Science Quarterly	6. 最初と最後の頁 202 ~ 213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ssqu.13241	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa Masayuki	4. 巻 62
2. 論文標題 Productivity dynamics of remote work during the COVID 19 pandemic	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Industrial Relations: A Journal of Economy and Society	6. 最初と最後の頁 317-331
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/irel.12327	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kodama Naomi, Murakami Yoshiaki, Tanaka Mari	4. 巻 62
2. 論文標題 No Successor, No Success? Impact of a Little Son on Business Performance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101169 ~ 101169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101169	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 児玉直美	4. 巻 11月
2. 論文標題 新型コロナ下の小規模企業—短期的、中長期的な感染症対策と経済の両立	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kawaguchi Kohei、Kodama Naomi、Tanaka Mari	4. 巻 61
2. 論文標題 Small business under the COVID-19 crisis: Expected short- and medium-run effects of anti-contagion and economic policies	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101138 ~ 101138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101138	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Mun Eunmi、Kodama Naomi	4. 巻 100
2. 論文標題 Meritocracy at Work?: Merit-Based Reward Systems and Gender Wage Inequality	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Forces	6. 最初と最後の頁 1561 ~ 1591
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/sf/soab083	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Miyakawa Daisuke、Oikawa Koki、Ueda Kozo	4. 巻 59
2. 論文標題 Firm Exit during the COVID-19 Pandemic: Evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101118 ~ 101118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2020.101118	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa Masayuki	4. 巻 203
2. 論文標題 Productivity of firms using relief policies during the COVID-19 crisis	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 109869 ~ 109869
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2021.109869	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa Masayuki	4. 巻 116
2. 論文標題 Price competition vs. quality competition: Evidence from firm surveys	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economics and Business	6. 最初と最後の頁 106007 ~ 106007
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jeconbus.2021.106007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa Masayuki	4. 巻 61
2. 論文標題 Employer-provided training and productivity: Evidence from a panel of Japanese Firms	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101150 ~ 101150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101150	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa Masayuki	4. 巻 60
2. 論文標題 Work from home productivity during the COVID 19 pandemic: Evidence from Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 508 ~ 527
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecin.13056	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa Masayuki	4. 巻 30
2. 論文標題 Firms' subjective uncertainty and forecast errors: survey evidence from Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 33 ~ 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2021.1971611	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hosono Kaoru, Takizawa Miho	4. 巻 40
2. 論文標題 Japan's productivity stagnation: Using dynamic Hsieh?Klenow decomposition	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Contemporary Economic Policy	6. 最初と最後の頁 218 ~ 232
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/coep.12547	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukao, Kyoji, Tatsuji Makino and Tokihiko Settsu	4. 巻 未定
2. 論文標題 Human Capital and Economic Growth in Japan: 1885-2015	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economic Surveys	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/joes.12419	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kaoru HOSONO, Daisuke MIYAKAWA, Miho TAKIZAWA, Kenta Yamanouchi	4. 巻 Vol. 65, No. 05
2. 論文標題 COMPLEMENTARITY BETWEEN TANGIBLE AND INTANGIBLE CAPITAL: EVIDENCE FROM JAPANESE FIRM-LEVEL DATA	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Singapore Economic Review	6. 最初と最後の頁 1293-1321
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomohiko Inui, Kenta Ikeuchi, Ayako Obashi, Qizhong Yang	4. 巻 166
2. 論文標題 The impact of regulatory distance from global standards on a country's centrality in global value chains	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Economics	6. 最初と最後の頁 95-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.inteco.2021.03.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮川努・滝澤美帆・宮川大介	4. 巻 14
2. 論文標題 日本のIT投資は生産性向上に寄与しているのか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生産性レポート	6. 最初と最後の頁 1 - 35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 有田賢太郎・児玉直美・酒井才介・高橋孝平	4. 巻 68(4)
2. 論文標題 働き方改革の広がり と生産性への効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 8-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金 榮愨 / 権 赫旭 / 深尾 京司 / 池内 健太	4. 巻 21-J-016
2. 論文標題 電子商取引と企業パフォーマンス、経済のダイナミズム：『経済センサス-活動調査』調査票情報による実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深尾 京司 / 金 榮愨 / 権 赫旭 / 池内 健太	4. 巻 21-J-015
2. 論文標題 アベノミクス下のビジネス・ダイナミズムと生産性上昇：『経済センサス-活動調査』調査票情報による分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Okubo, Toshihiro, Atsushi Inoue, & Kozue Sekijima.	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 175-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/asep_a_00807	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Forslid, Rikard, & Okubo, Toshihiro	4. 巻 16(4)
2. 論文標題 Agglomeration of low-productive entrepreneurs to large regions: a simple model.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Spatial Economic Analysis	6. 最初と最後の頁 471-486
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17421772.2021.1884280	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ikeuchi Kenta, Kim YoungGak, Kwon Hyeog Ug, Fukao Kyoji	4. 巻 40
2. 論文標題 Productivity dynamics in Japan and the negative exit effect	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Contemporary Economic Policy	6. 最初と最後の頁 204 ~ 217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/coep.12546	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Chun Hyunbae, Fukao Kyoji, Kwon Hyeog Ug, Park Jungsoo	4. 巻 23
2. 論文標題 Why Do Real Wages Stagnate in Japan and Korea?	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 116 ~ 139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/asep_a_00882	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kyoji Fukao, YoungGak Kim, and Hyeog Ug Kwon	4. 巻 40
2. 論文標題 The Cause of Japan's Economic Slowdown: An Analysis Based On the Japan Industrial Productivity Database	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Productivity Monitor	6. 最初と最後の頁 56-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司	4. 巻 -
2. 論文標題 日本の潜在成長率向上に何が必要か JIPデータベース2023を使った分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 森川正之編 『コロナ危機後の日本経済と政策課題』	6. 最初と最後の頁 159-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深尾京司、金 榮愨	4. 巻 23-J-023
2. 論文標題 企業グループ内の資源再配分がマクロ経済の全要素生産性に与える影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 YoungGak Kim, and Sadao Nagaoka	4. 巻 36(1)
2. 論文標題 Acquisitions by Business Group and Technology Transfer	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Seoul Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計10件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Tomohiko Inui, Qizhong Yang
2. 発表標題 Position in Global Value Chains, Trade Duration, and Firm Survival: Empirical Evidence from China
3. 学会等名 Western Economic Association International
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tomohiko Inui, Qizhong Yang
2. 発表標題 Position in Global Value Chains, Trade Duration, and Firm Survival: Empirical Evidence from China
3. 学会等名 Asia Pacific Trade Seminars
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Naomi Kodama
2. 発表標題 The Use of Short-Time Compensation and its Consequences
3. 学会等名 Asian and Australian Society of Laour Economics (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naomi Kodama
2. 発表標題 The Use of Short-time Compensation and its Consequences
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tomohiko Inui, Qizhong Yang
2. 発表標題 Position in Global Value Chains, Trade Duration, and Firm Survival: Empirical Evidence from China
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 乾友彦、楊起中、金榮慤
2. 発表標題 AI、ロボット技術の進展と企業パフォーマンス
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tomohiko Inui, Qizhong Yang
2. 発表標題 Position in Global Chains, Trade Duration, and Firm Survival: Empirical Evidence from China
3. 学会等名 国際経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮川大介
2. 発表標題 コロナショック後の人出変動と企業倒産
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 児玉直美
2. 発表標題 No Successor, No Success? The Impact of a Little Son on Business Performance
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Fukao, Kyoji, Kim YoungGak and Kwon Hyeog Ug
2. 発表標題 Causes of Japan ' s Slow Economic Growth: Analysis Based on the JIP Database 2018
3. 学会等名 The Sixth World KLEMS Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔 図書 〕 計1件

1. 著者名 Takeo Hoshi and Phillip Y. Lipsy	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 500
3. 書名 The Political Economy of the Abe Government and Abenomics Reforms	

〔 産業財産権 〕

〔 その他 〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	乾 友彦 (Inui Tomohiko) (10328669)	学習院大学・国際社会科学部・教授 (32606)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大久保 敏弘 (Toshihiro Okubo) (80510255)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	金 榮慤 (Kim YoungGak) (50583811)	専修大学・経済学部・教授 (32634)	
研究分担者	権 赫旭 (Kwon HyeoGug) (80361856)	日本大学・経済学部・教授 (32665)	
研究分担者	児玉 直美 (Kodama Naomi) (10573470)	明治学院大学・経済学部・教授 (32683)	
研究分担者	滝澤 美帆 (Takizawa Miho) (50509247)	学習院大学・経済学部・教授 (32606)	
研究分担者	深尾 京司 (Fukao Kyoji) (30173305)	一橋大学・経済研究所・特命教授 (12613)	
研究分担者	宮川 大介 (Miyakawa Daisuke) (00734667)	早稲田大学・商学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	森川 正之 (Morikawa Masayuki) (70272284)	一橋大学・経済研究所・教授 (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------